

コラム

フランスの Total がアブダビ陸上油田権益の 10% を獲得

戦略研究ユニット 国際情勢分析第一グループ 研究主幹 松本 卓

アラブ首長国連邦 (UAE) のアブダビ首長国では、2014 年 1 月にアブダビ陸上油田権益 (いわゆる ADCO 権益) 期間が満了し、その後 1 年間をアブダビ国営石油会社 (ADNOC) が権益の 100% を保有し、開発・生産・販売を一社で引き継いでいた¹。

ADCO 権益の満了後、ADNOC は何も手を打たなかったのではなく、権益獲得候補者に対する油田開発に関わる CO₂ を用いた EOR 技術ノウハウの精査や、マージンなど財務条件や権益に関する獲得比率の意向打診などを行っていたとされる。

他方、油田権益の付与に対する最終決定権を有するアブダビ最高石油評議会 (SPC) では、議長であるカーリーファ首長が病に倒れ、弟のムハンマド皇太子が国政のほとんどを代行せざるをえない状況下で、ADCO 権益の付与を決定することが困難であったということも推察されよう。

それが急遽、2015 年 1 月 29 日に SPC の承認のもと、フランスの Total が ADCO 権益の一部を獲得したという報道が流れた²。Total が付与された権益は ADCO 権益全体の 10% とされており、これまで ADNOC が権益獲得候補者に実施した 10% か 5% かという権益獲得希望比率応札の大きい方である。これまでも、そしてアブダビの大油田への権益に対して ADNOC の持つ権益比率は 60% であるため、外資に付与される残り 40% の 4 分の 1 を Total が獲得したことになる。残る権益に対して、旧 ADCO 権益保有者の Shell や BP のほか、日中韓のアジア勢、欧米の新興メジャーらが、これから鎬を削ることになるのであろう。いや、既に結論は出ているのかもしれない。

まず、なぜ今だったのであろうか。これまでとの大きな環境変化として、昨年 6 月以降の原油価格下落も大きく影響しているのではなかろうか。今、産油国が危惧しているのは、安い原油価格によって原油開発意欲がそがれ、将来的な原油生産能力の確保が難しくなること。併せて、直近の状況では原油開発に潤沢な国家予算を付けることができないため、外資の力が必要であることが相俟った結果ではないのだろうか。

¹ 正確には、ADNOC は ADCO 株式の 60% を所有していたので、残り 40% を引き継いだというのが正しい。

² Platt's Oilgram News, 2015 年 1 月 30 日版、MEES, 2015 年 1 月 30 日版および Petroleum Intelligence weekly, 2015 年 2 月 2 日版で報道されている。

次に、なぜ今回は Total だけが一足早く権益を獲得できたのであろうか。今回の発表に併せて Total は ADCO が管理する中で最大の原油生産能力を有する Bu Hasa 油田の Asset Leader になるということ³とも関係ありそうだ。ここから想像できる一つの可能性は、Total を ADCO 権益の最大の外資企業にしようとしているかもしれないということである。即ち、この場合は残る権益 30%は各社に 5%ずつ配分されることになることが考えられる。

その対極として考えられることは、油田ごとに異なる企業を Asset Leader にしようとする思惑である。これは、2013 年頃 ADNOC のスウェディ総裁が ADCO 油田群をいくつかの権益に分割して付与する考えがあると発言したことに起因する。あくまでも仮にだが、Bab 油田を中心に南西部油田群（ここに Bu Hasa 油田は分類される）、南東部油田群、北東部油田群の 4 つに分割したうちの南西部油田群を Total に付与するというように今回の利権付与を理解すれば、例えば Bab 油田の Asset Leader は Bab サワーガス田開発を行うことになった Shell に付与するということもあり得るのかもしれない。いずれ、2 社目以降が発表されれば分かることであるが。

よもやま話のひとつであるが、アブダビに自社ビルを持つほどの企業はアブダビに深く根づいているとされており、Total も自社ビルを有していた。因みに日本のアブダビ石油も先代のザイド首長から土地を永代付与され、そこに自社施設を保有している。そういう観点から、Total は他のメジャーとはアブダビにおいて一線を画す存在なのかもしれない。

さて、ADCO 権益は当面決着がつかないであろうというのが筆者の持論であった。それは、権益付与案件というものが本件に関する最終決定権を有する SPC にとっても最重要議題であり、カーリーファ首長抜きで開催することは難しいと思っていたからだ。ここで Total だけ一足早く権益を獲得できた 3 つ目の理由のヒントが見え隠れする。即ち、外資に開放する 40%分を一括して承認するには異論が多かったが、Total に対する付与だけは満場一致だったのかもしれない、ということである。アブダビに深く根ざす Total だけは別格で、それが今回の決定につながる要因だったのではなかろうか。

近いうちに 2 社目以降が発表されるという期待が大きいなか、わが国としても ADCO 権益への参画が可能となれば、エネルギー安全保障の観点からアブダビとの関わりがより深くなり、相互に信頼できる関係を構築できるものとして期待される。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

³ Platt's Oilgram News, 2015 年 1 月 30 日版、MEES, 2015 年 1 月 30 日版。